

経営革新計画 承認制度について



栃木県産業労働観光部経営支援課

目的

「新事業活動」に取り組み、「経営の向上」を図る

経営計画書の作成

市場の調査
分析

自社の課題の
明確化

課題の解決に
必要な事業の
具体化

支援機関
による
サポート

国や都道府県による承認

差別化 高付加価値化 効率化 etc

中小企業等の経営強化・国民経済の健全な発展

支援施策(抜粋)

<募集枠>

実施主体	名称
県(工業振興課)	ものづくり技術強化補助金 (フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠)
県(経営支援課)	新事業開拓支援資金 (経営革新・フロンティア企業)

<その他>

実施主体	概要
栃木県信用保証協会	普通保証等の別枠設定、新事業開拓保証の保証限度額の引き上げ
日本政策金融公庫	金利優遇
日本政策金融公庫	中小企業者の外国関係法人等に対する直接貸し付け等
中小企業基盤整備機構	販路開拓コーディネート事業

国の施策等:ミラサポplus 補助金・助成金 中小企業支援サイト | 経済産業省 中小企業庁 (mirasapo-plus.go.jp)

対象となる事業

下記6類型の内容で、個々の事業者にとって、創意ある新たな取組であること

6類型

- 1 新商品の開発又は生産
- 2 新役務（サービス）の開発又は提供
- 3 商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- 4 役務（サービス）の新たな提供の方式の導入
- 5 技術に関する研究開発及びその成果の利用
- 6 その他の新たな事業活動

（対象外）

- × 既存事業で当然行われるべき事業活動
- × 同業の中小企業において、技術・方式が相当程度普及しているもの
- × 単に従来事業を拡充するための設備投資、床面積の拡大、店舗の増加等

様式

別表 1

経営革新計画

申請者名・資本金・業種		
1	申請者名：株式会社△△工業 代表取締役 ○○ ○○ 資本金：10,000千円	業種：(00) ○○製造業 法人番号：500020090000
2	実施体制 新商品開発の際には、外部専門家との共同開発を行いたい。	
3	新事業活動の類型 計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 1. 新商品の開発又は生産 2. 新役務の開発又は提供 3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 4. 役務の新たな提供の方式の導入 5. 技術に関する研究開発及びその成果の利用 6. その他の新たな事業活動	4 経営革新の目標 経営革新計画のテーマ：新商品△△の開発 目標 当社は、従来、受注型の企業として、地域の親企業等からの受注に応じて、○○商品を生産していた。しかし、最近の業況から、受注生産だけでは生き残れないとの思いが強くなった。そこで、長年培った○○技術を活かし、新商品△△の開発に着手することとした。当該商品開発後は市場調査を行い、販路先を開拓して、売上高や付加価値額を向上させ、当社の経営革新を進めていくこととする。
5	計画期間又は事業期間：2020年4月～2026年3月 研究開発期間：2020年4月～2023年3月 事業期間：2023年4月～2026年3月	
6	1. 当社の現状と経営課題 (1) 沿革 (2) 現在までの事業内容 (3) 経営課題 2. 経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等） (1) 新事業の内容、実施体制 (2) 既存事業との違い (3) 同業他社の取り組み状況と、当社の優位性 *上記の項目全てについて記載（全体で4～10ページ程度）	
7	経営の向上の程度を示す指標	計画終了時の目標伸び率（%） （事業期間終了時点）
	現 状（千円）	
1	付加価値額	623,824千円 34.3% (2020年4月～2026年3月（事業期間3年）)
2	一人当たりの付加価値額	5,425千円 25.6%
3	給与支給総額	454,870千円 42.9%

手引を参考に、様式1～8を作成します。

様式1: 経営課題、新事業の内容 等

様式2: スケジュール

様式3: 数値目標

様式4: 設備投資等の明確化 ……

申請から承認までの流れ



概ね4～6週間かかります